



2023年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月7日

上場取引所 東 名

上場会社名 ジャパンベストレスキューシステム株式会社

コード番号 2453 URL <https://www.jbr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 榊原 暢宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 若月 光博 TEL 052-212-9908

四半期報告書提出予定日 2023年8月7日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第3四半期の連結業績（2022年10月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第3四半期	13,844	3.5	1,254	6.8	1,249	38.9	596	59.6
2022年9月期第3四半期	13,377	30.9	1,174	4.4	899	△31.2	373	△57.4

(注) 包括利益 2023年9月期第3四半期 908百万円（-%） 2022年9月期第3四半期 △289百万円（-%）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第3四半期	18.13	17.32
2022年9月期第3四半期	11.07	11.02

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第3四半期	28,641	10,733	33.1
2022年9月期	27,884	10,802	35.4

(参考) 自己資本 2023年9月期第3四半期 9,481百万円 2022年9月期 9,869百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	9.00	—	9.00	18.00
2023年9月期	—	9.00	—	—	—
2023年9月期（予想）	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,300	2.8	1,650	13.0	1,500	27.9	950	116.9	28.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社（社名）、除外 1社（社名） 株式会社アクトコール

（注）詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年9月期3Q	34,127,177株	2022年9月期	34,127,177株
2023年9月期3Q	1,329,229株	2022年9月期	690,002株
2023年9月期3Q	32,904,358株	2022年9月期3Q	33,761,201株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計方針の変更)	8
(表示方法の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの生活様式への転換が徐々に進み、日常を取り戻そうとしてきている一方、世界的な金融引き締めやウクライナ情勢の長期化等による原材料価格の上昇、供給面での制約等に起因する物価上昇等が続いており、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の下、当社グループは「困っている人を助ける」という経営理念に基づき、「ありがとう」と言ってもらえる、安心・安全・快適なサービスを提供することで、既存事業の強化と新たな成長基盤の確立に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高は13,844,736千円（前年同期比3.5%増）、営業利益は1,254,286千円（前年同期比6.8%増）、経常利益は1,249,703千円（前年同期比38.9%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は596,473千円（前年同期比59.6%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の会員事業における有効会員数は生活トラブル2,283千人、延長保証1,542千人、保険事業における被保険者数は732千人となっております。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

① 会員事業

主力の賃貸入居者向け会員サービス提供である「安心入居サポート」の会員数が順調に増加したことにより、当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は、7,396,804千円（前年同期比0.4%増）となり、営業利益は732,041千円（前年同期比0.5%増）となりました。

② 保証事業

住宅設備の延長保証サービス「あんしん修理サポート」の販路拡大が奏功し、当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は、1,241,684千円（前年同期比16.7%増）となり、営業利益は478,629千円（前年同期比17.0%増）となりました。

③ 保険事業

主力の家財保険「新すまいRoom保険」の契約件数の拡大が好調に推移したことに加え、スマホ保険・スポーツクラブ傷害保険の売上が寄与したことにより、当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は、4,805,318千円（前年同期比17.7%増）となり、営業利益は389,065千円（前年同期比13.9%増）となりました。

④ 駆けつけ事業

当該事業は会社分割の上、当社の関連会社である株式会社アクアラインへ2022年11月30日を効力発生日として譲渡したことにより、当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は、144,226千円（前年同期比79.5%減）となり、営業損失は528千円（前年同期は営業損失74,910千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ67,195千円減少し、16,260,397千円となりました。これは主に、売掛金が88,261千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ826,268千円増加し、11,951,122千円となりました。これは主に、賃貸用固定資産が764,984千円増加したことによるものであります。

(繰延資産)

当第3四半期連結会計期間末における繰延資産の残高は、前連結会計年度末と比べ2,272千円減少し、430,104千円となりました。これは主に、社債発行費が1,394千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ397,074千円増加し、7,837,953千円となりました。これは主に、未払法人税等が127,133千円減少したものの、短期借入金が500,000千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ429,588千円増加し、10,070,628千円となりました。これは主に、社債が105,000千円減少したものの、長期前受収益が564,861千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ69,862千円減少し、10,733,042千円となりました。これは主に、非支配株主持分が316,504千円、その他有価証券評価差額金が138,117千円増加したものの、自己株式が524,975千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しましては、2022年11月4日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,080,057	14,161,921
売掛金	1,124,269	1,036,008
商品	2,523	2,444
貯蔵品	11,860	9,228
その他	1,127,108	1,064,953
貸倒引当金	△18,226	△14,158
流動資産合計	16,327,593	16,260,397
固定資産		
有形固定資産	151,363	122,007
無形固定資産		
のれん	1,654,287	1,515,948
その他	801,792	644,327
無形固定資産合計	2,456,080	2,160,276
投資その他の資産		
投資有価証券	5,698,093	6,202,008
その他	2,877,075	3,500,757
貸倒引当金	△57,758	△33,927
投資その他の資産合計	8,517,410	9,668,838
固定資産合計	11,124,854	11,951,122
繰延資産	432,376	430,104
資産合計	27,884,824	28,641,625
負債の部		
流動負債		
買掛金	469,099	413,547
短期借入金	400,000	900,000
未払法人税等	215,999	88,865
賞与引当金	86,089	49,216
支払備金	74,318	107,025
責任準備金	1,069,544	1,262,771
前受収益	3,064,851	3,210,459
その他	2,060,976	1,806,067
流動負債合計	7,440,879	7,837,953
固定負債		
社債	555,000	450,000
長期借入金	1,270,363	1,246,856
資産除去債務	107,496	105,480
長期前受収益	7,511,335	8,076,197
その他	196,844	192,094
固定負債合計	9,641,039	10,070,628
負債合計	17,081,918	17,908,582

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,363	780,363
資本剰余金	6,946,096	6,944,480
利益剰余金	2,833,709	2,834,067
自己株式	△452,383	△977,359
株主資本合計	10,107,786	9,581,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△238,422	△100,305
その他の包括利益累計額合計	△238,422	△100,305
新株予約権	2,920	4,670
非支配株主持分	930,622	1,247,126
純資産合計	10,802,905	10,733,042
負債純資産合計	27,884,824	28,641,625

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上高	13,377,674	13,844,736
売上原価	8,197,438	8,780,341
売上総利益	5,180,235	5,064,395
販売費及び一般管理費	4,005,592	3,810,108
営業利益	1,174,643	1,254,286
営業外収益		
受取利息	4,433	5,498
受取配当金	68,052	70,828
投資有価証券売却益	112,840	106,553
その他	52,113	36,531
営業外収益合計	237,439	219,411
営業外費用		
支払利息	18,982	12,227
保険業法第113条繰延資産償却費	65,092	85,117
投資有価証券売却損	2,449	20
持分法による投資損失	79,714	105,921
デリバティブ評価損	226,561	—
支払手数料	82,994	5,457
その他	36,577	15,250
営業外費用合計	512,371	223,994
経常利益	899,711	1,249,703
特別利益		
固定資産売却益	552	13
資産除去債務戻入益	3,127	—
特別利益合計	3,679	13
特別損失		
固定資産売却損	223	—
固定資産除却損	8,286	4,718
減損損失	139,650	—
投資有価証券評価損	—	20,813
子会社株式売却損	—	6,497
事業所退去に伴う損失	29,395	—
その他	4,449	—
特別損失合計	182,004	32,030
税金等調整前四半期純利益	721,386	1,217,686
法人税、住民税及び事業税	139,651	229,254
法人税等調整額	179,357	227,855
法人税等合計	319,008	457,110
四半期純利益	402,377	760,576
非支配株主に帰属する四半期純利益	28,549	164,103
親会社株主に帰属する四半期純利益	373,828	596,473

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	402,377	760,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△687,680	152,340
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,998	△4,003
その他の包括利益合計	△691,679	148,337
四半期包括利益	△289,301	908,914
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△317,850	734,590
非支配株主に係る四半期包括利益	28,549	174,323

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年11月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式639,200株の取得を行いました。これを主な原因として、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が524,975千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が977,359千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であった株式会社アクトコール及び株式会社TSUNAGUは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

コールセンターに係る費用の一部につきまして、第1四半期連結会計期間より区分表示を変更することといたしました。この変更は費用の発生態様をより明確にすることにより、当社グループの売上原価、販売費及び一般管理費をより適正に表示するために行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた710,742千円を「売上原価」として、また「売上原価」に表示していた131,265千円を「販売費及び一般管理費」として組み替えております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	会 員	保 証	保 険	駆けつけ	計			
売上高								
一定の期間にわたり 移転される財及び サービス	6,125,626	892,138	—	—	7,017,765	547	—	7,018,312
一時点で移転される 財及びサービス	1,242,113	172,135	—	704,094	2,118,344	162,200	—	2,280,544
顧客との契約から生 じる収益	7,367,740	1,064,274	—	704,094	9,136,109	162,748	—	9,298,857
その他の収益(注)4	—	—	4,078,816	—	4,078,816	—	—	4,078,816
外部顧客への売上高	7,367,740	1,064,274	4,078,816	704,094	13,214,926	162,748	—	13,377,674
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,587	—	2,984	398	5,969	—	△5,969	—
計	7,370,327	1,064,274	4,081,801	704,492	13,220,896	162,748	△5,969	13,377,674
セグメント利益 又は損失(△)	728,210	409,022	341,621	△74,910	1,403,943	△1,336	△227,962	1,174,643

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、感染拡大防止事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△227,962千円には、セグメント間取引消去4,683千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△232,646千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、保険法(平成20年法律第56号)における定義を満たす保険契約による収入が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に「会員事業」セグメントにおいて、137,567千円の減損損失を計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	会 員	保 証	保 険	駆けつけ (注)5	計			
売上高								
一定の期間にわたり 移転される財及び サービス	6,198,882	1,036,588	—	—	7,235,471	47,301	—	7,282,772
一時点で移転される 財及びサービス	1,193,745	205,095	—	144,941	1,543,781	216,073	—	1,759,855
顧客との契約から生 じる収益	7,392,627	1,241,684	—	144,941	8,779,253	263,374	—	9,042,627
その他の収益(注)4	—	—	4,802,108	—	4,802,108	—	—	4,802,108
外部顧客への売上高	7,392,627	1,241,684	4,802,108	144,941	13,581,362	263,374	—	13,844,736
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,176	—	3,209	△714	6,671	525	△7,197	—
計	7,396,804	1,241,684	4,805,318	144,226	13,588,033	263,900	△7,197	13,844,736
セグメント利益 又は損失(△)	732,041	478,629	389,065	△528	1,599,207	△41,061	△303,859	1,254,286

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、部材販売等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△303,859千円には、セグメント間取引消去4,304千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△308,164千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の収益は、保険法(平成20年法律第56号)における定義を満たす保険契約による収入が含まれております。
5. 駆けつけ事業は、2022年11月30日に事業譲渡を行い、同事業からは同日をもって撤退しております。